

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月6日

会社名 エヌ・ビー・シー工業株式会社
 コード番号 3534
 本社所在地 東京都日野市豊田2丁目50番地の3
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 阿部 仁
 店頭登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都
 TEL 042(582)2411
 決算取締役会開催日 平成12年11月6日
 親会社名 日清製粉株式会社（コード番号：2002） 親会社における当社の株式保有比率 47.1%

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	5,622	()	926	()	947	()
11年9月中間期	()	()	()	()	()	()
12年3月期	10,274		1,400		1,429	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	426	()	45	86		
11年9月中間期	()	()				
12年3月期	820		88	14		

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 17百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 35百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 平成12年9月期より中間連結決算を実施しておりますので、平成11年9月中間期の各欄については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	17,185	13,122	76.4	1,409 66
11年9月中間期				
12年3月期	16,858	12,904	76.6	1,386 24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	298	178	130	5,004
11年9月中間期				
12年3月期	1,438	191	102	5,014

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,600	1,600	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円 24銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、来るべき21世紀においても継続的成長を実現していくために、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。これは、メッシュテクノロジーをコア技術として、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、あらゆる経営資源を効果的に使って、お客様が真に望む製品を提供できる経営システムを構築することが企業の責任と考えるからであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様の利益向上のために、安定的配当を基本とし、内部留保を充実して企業の体質強化と成長を図ることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に実行することにより、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

経営体質の革新を図るため、開発体制、生産及び物流体制、販売体制など事業全般を抜本的に見直す。このためのプロジェクトを編成し、効率とスピードの経営を徹底する。

事業収益の堅持と拡大のため、世界中の有益な情報を社員が共有化し、戦略的に活用することにより、強力な新製品の開発と事業領域の拡大、販売力の強化に努める。

社会・経済のボーダレス化に対応するため、インドネシア子会社製品の高付加価値化を進め、グループでのトータルコストダウンに努めることにより全世界でのシェアアップを図る。

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給し、「きれい、やさしい、安心を人と地球に提供する」をキャッチフレーズとし取り組んでいるメーカーとして地球環境保全浄化に積極的に取り組む。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、厳しい状況をなお脱していませんが、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復しております。海外経済は、米国が堅調を維持し、又欧州諸国やN I E S、A S E A Nといった諸国においても回復の動きが明確化しております。

当社関連市場におきましては、家電、自動車、情報通信関連機器のそれぞれの業界は順調に推移しております。当社の主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、V T Rをはじめ家電の生産が好調なことにより、プリント基板用途を中心に伸張致しました。産業資材用途としては、環境関連としての濾過布用、携帯電話用など新用途開発も実を結んでおります。防虫網は一戸建て住宅の着工件数は減少致しましたが、ホームセンター向けが好調で売上を伸ばしました。成形フィルターは国内の自動車生産も3年ぶりに前年比プラスとなる見込みであり、家電関係もエアコンを中心に順調に推移したことにより、売上を大きく伸ばしました。海外の売上につきましては、為替相場は相変わらず円高基調であり、世界各地で販売競争が激化しております。地域別に見ますと、北米は大幅伸張、アジアは横這い、欧州は微減となりました。

このように国内景気も緩やかに改善が進む中、競争激化に伴う製品価格の下落はありましたが、研究開発を積極的に展開した結果、高付加価値品の市場での評価が進んだこと、又生産部門における徹底したコストダウン施策の実施により、収益を大きく改善することが出来ました。

なお、インドネシアの連結子会社「P . T . N B C I N D O N E S I A」の状況ですが、政情不安が言われる中で、通貨ルピアの大幅な下落により為替評価損が発生し、当期損失を計上することとなりました。なお、同社の操業は順調に推移しており、経常利益段階では黒字となっております。

これらの結果、当中間期の連結売上高は5 6 億 2 千 2 百万円、経常利益は9 億 4 千 7 百万円となり、当中間純利益は4 億 2 千 6 百万円となりました。

セグメント別の売上ではメッシュクロスが3 9 億 8 千 9 百万円、化成品が1 3 億 4 百万円となりました。

一方、単独業績におきまして当中間期の売上高は5 5 億 3 千 2 百万円(前期比7 . 5 %増)、経常利益は9 億 2 千 1 百万円(前期比5 0 . 8 %増)、当中間純利益は4 億 3 千 4 百万円(前期比4 5 . 7 %増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料価格上昇、為替レートの動向等に不透明な要因があり、先行きは楽観出来る状況ではありません。

このような状況の中で、当社としては、対処すべき課題で述べた種々の経営施策の遂行により、連結決算では売上高1 0 6 億円(前期比3 . 2 %増)、経常利益1 6 億円(前期比1 2 . 0 %増)、当期純利益8 億 4 千万円(前期比2 . 4 %増)、又個別決算では売上高1 0 4 億円(前期比2 . 7 %増)、経常利益1 5 億 6 千万円(前期比8 . 9 %増)、当期純利益8 億円(前期比8 . 9 %増)を見込んでおります。

なお、連結業績見通しの期末為替レートは1 0 0 インドネシアルピア1 . 2 0 7 円を前提としております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	5,004,754		5,014,756	
2. 受取手形及び売掛金	3,831,858		3,275,755	
3. たな卸資産	1,806,518		1,911,032	
4. 繰延税金資産	122,048		116,852	
5. その他の流動資産	221,890		152,498	
6. 貸倒引当金	13,200		14,000	
流動資産合計	10,973,870	63.9	10,456,896	62.0
・固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物及び構築物	1,933,272		2,027,559	
2. 機械装置及び運搬具	1,507,871		1,671,007	
3. 土地	736,122		552,217	
4. 建設仮勘定	36,616		21,311	
5. その他の有形固定資産	196,832		165,147	
有形固定資産合計	4,410,715	25.7	4,437,244	26.3
(2)無形固定資産				
1. 連結調整勘定	14,188		18,917	
2. その他の無形固定資産	42,656		43,597	
無形固定資産合計	56,845	0.3	62,515	0.4
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,166,620		1,149,206	
2. 長期貸付金	63,396		73,878	
3. 保険積立資産	200,000		200,000	
4. 繰延税金資産	289,732		307,692	
5. その他の投資その他の資産	27,477		31,884	
6. 貸倒引当金	3,300		2,700	
投資その他の資産合計	1,743,927	10.1	1,759,962	10.4
固定資産合計	6,211,487	36.1	6,259,722	37.1
・為替換算調整勘定	-		141,834	0.9
資産合計	17,185,357	100.0	16,858,453	100.0

(単位千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
・流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	881,108		896,343	
2. 短期借入金	730,000		730,000	
3. 未払金	316,274		255,174	
4. 未払法人税等	416,078		408,990	
5. 未払費用	268,000		276,283	
6. その他の流動負債	75,405		15,494	
流動負債合計	2,686,866	15.6	2,582,286	15.3
・固定負債				
1. 退職給与引当金	-		1,225,804	
2. 退職給付引当金	1,250,671		-	
3. 役員退職慰労引当金	82,504		98,369	
4. 修繕引当金	33,764		36,659	
5. その他の固定負債	9,010		7,665	
固定負債合計	1,375,950	8.0	1,368,498	8.1
負債合計	4,062,817	23.6	3,950,785	23.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	-		3,170	0.0
(資本の部)				
・資本金	1,992,000		1,992,000	
・資本準備金	2,079,627		2,079,627	
・連結剰余金	9,120,407		8,833,803	
・為替換算調整勘定	68,343		-	
	13,123,692	76.4	12,905,431	76.6
・自己株式	1,152	0.0	934	0.0
資本合計	13,122,540	76.4	12,904,497	76.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,185,357	100.0	16,858,453	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
・ 売 上 高	5,622,966	100.0	10,274,437	100.0
・ 売 上 原 価	3,793,834	67.5	7,108,368	69.2
売上総利益	1,829,132	32.5	3,166,069	30.8
・ 販売費及び一般管理費	902,712	16.1	1,765,988	17.2
営業利益	926,420	16.4	1,400,080	13.6
・ 営業外収益				
1. 受取利息	7,022		15,762	
2. 受取配当金	2,318		3,723	
3. 賃貸料収入	2,024		3,843	
4. 持分法による投資利益	17,519		35,978	
5. その他	4,193		4,138	
営業外収益合計	33,079	0.6	63,445	0.6
・ 営業外費用				
1. 支払利息	11,285		17,874	
2. 有価証券評価損	-		45	
3. その他	979		15,815	
営業外費用合計	12,264	0.2	33,735	0.3
経常利益	947,235	16.8	1,429,791	13.9
・ 特別利益				
1. 固定資産売却益	126,539		-	
特別利益合計	126,539	2.2	0	0.0
・ 特別損失				
1. 固定資産処分損	7,221		23,023	
2. 為替差損	213,319		-	
3. その他	-		5,808	
特別損失合計	220,541	3.9	28,831	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	853,232	15.1	1,400,959	13.6
法人税、住民税及び事業税	416,765	7.4	695,630	6.8
法人税等調整額	12,764	0.1	113,090	1.2
少数株主損失	3,170	0.0	2,070	0.0
中間純利益	426,873	7.6	820,489	8.0